

簡易公募型プロポ - ザル方式に係る手続開始の公示  
( 建築のためのサービスその他の技術的サービス ( 建設工事を除く ) )

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

平成 23 年 1 月 24 日

分任支出負担行為担当官

沖縄総合事務局 南部国道事務所長 大原 泉

## 1. 業務概要

( 1 ) 業 務 名 : 平成 23 年度南部国道管内事業評価資料作成業務 ( 電子入札対象案件 )

( 2 ) 業務の目的

本業務は、管内で現在事業中の路線を対象に、事業の進捗状況や周辺地域の現況及び将来動向を踏まえて将来交通量推計を実施し、各路線の道路整備効果及び事業評価監視委員会資料の作成を行うものである。

( 3 ) 業務内容

1 ) 将来交通量推計

交通量配分データの作成

交通量推計 ( 9 事業 )

豊見城東道路、読谷道路、嘉手納バイパス、浦添北道路、豊見城道路、糸満道路、与那原バイパス、南風原バイパス、中山改良

2 ) 費用便益分析 ( 9 事業 )

豊見城東道路、読谷道路、嘉手納バイパス、浦添北道路、豊見城道路、糸満道路、与那原バイパス、南風原バイパス、中山改良

3 ) 事業評価監視委員会資料の作成 ( 2 事業 )

浦添北道路、嘉手納バイパス

本業務において、技術提案を求める特定テーマは以下に示す事項とする。

・地域特性に応じた事業評価項目の設定及び委員会資料について

( 4 ) 履行期限 : 契約締結の翌日 ~ 平成 24 年 3 月 30 日

( 5 ) 本業務は「低価格受注業務がある場合における予定管理技術者等の手持ち業務量の制限等」の試行業務である。

( 6 ) 本業務は資料の提出等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

## 2. 参加資格

技術提案書の提出者は、( 1 ) に掲げる資格を満たしている単体企業又は ( 2 ) に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

( 1 ) 単体企業

1 ) 予算決算及び会計令 ( 昭和 22 年勅令第 165 号 ) ( 以下「予決令」という。 ) 第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。

2 ) 沖縄総合事務局における平成 23 ・ 24 年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争 ( 指名競争 ) 参加資格の認定を平成 23 年 4 月 1 日までに受けていること。

- 3) 沖縄総合事務局長から建設コンサルタント業務等に関し、指名停止を受けている期間中ではないこと。
- 4) 警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、沖縄総合事務局発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

(2) 設計共同体

- 1) 2.(1)に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」(平成23年1月24日付け内閣府沖縄総合事務局開発建設部長公示)に示すところにより沖縄総合事務局開発建設部長から平成23年度南部国道管内事業評価資料作成業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格(以下「設計共同体としての資格」という。)の認定を平成23年4月1日までに受けている者であること。
- 2) 各構成員は実施する分担業務に応じて1名以上の担当技術者を配置できること。また、代表者たる構成員は、管理技術者1名を配置するものとする。
- 3) 業務の分担構成が不明確又は不自然でないこと。

3. 技術提案書の提出者を選定するための基準

- (1) 専門分野別の技術職員の状況
- (2) 同種又は類似業務の実績
- (3) 配置予定の技術者の資格、経歴、手持ち業務の状況
- (4) 当該業務の実施体制(再委託又は技術協力の予定を含む。)

4. 技術提案書を特定するための評価基準

- (1) 技術職員の経験及び能力  
配置予定の技術者の資格、同種又は類似業務の実績の内容、担当した業務の業務成績、業務表彰経験の有無、手持ち業務の状況
- (2) 業務実施方針及び手法  
業務説明書の理解度、実施方針の妥当性、実施手法の妥当性
- (3) 特定テーマに対する技術提案
- (4) 見積の妥当性

5. 手続等

(1) 担当部局

〒900-0001 沖縄県那覇市港町2-8-14

内閣府沖縄総合事務局 南部国道事務所 経理課 契約係

電話：098-861-2336

(2) 業務説明書の交付期間、場所及び方法

- 1) 交付期間：平成23年1月24日(月)から平成23年3月2日(水)まで
- 2) 交付場所：電子入札システムにより交付する。

(3) 参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法

- 1) 提出期限：平成23年2月3日(木)17時00分まで。
- 2) 提出場所：上記5.(1)に同じ
- 3) 提出方法： 電子入札対応の場合

電子入札システムにより提出すること。

発注者の承諾を得て紙入札方式による場合

持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る)すること。

- ( 4 ) 技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法
- 1 ) 提出期限 : 平成 2 3 年 3 月 3 日 ( 木 ) 1 7 時 0 0 分まで。
  - 2 ) 提出場所 : 上記 5 . ( 1 ) に同じ
  - 3 ) 提出方法 : 電子入札対応の場合  
電子入札システムにより提出すること。  
発注者の承諾を得て紙入札方式による場合  
持参又は郵送 ( 書留郵便等の配達記録が残るものに限る ) すること。
- ( 5 ) 技術提案書の特定予定日  
技術提案書の特定予定日 : 平成 2 3 年 3 月 1 7 日 ( 木 )

## 6 . その他

- ( 1 ) 手続において使用する言語及び通貨、日本語及び日本国通貨に限る。
- ( 2 ) 契約保証金 免除。
- ( 3 ) 契約書の作成要否 要。
- ( 4 ) 手続における交渉の有無 無。
- ( 5 ) 関連情報を入手するための照会窓口 上記 5 . ( 1 ) に同じ。
- ( 6 ) 2 . ( 1 ) 2 ) に掲げる一般競争 ( 指名競争 ) 参加資格の認定を受けていない単体企業又は 2 . ( 2 ) に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていないもの ( 一般競争 ( 指名競争 ) 参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。 ) も 5 . ( 3 ) により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時に、当該資格の認定を受けていなければならない。
- ( 7 ) 詳細は業務説明書による。

## 7 Summary

- ( 1 ) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Izumi Oohara  
Director of South National Highways Office, Government of Japan
- ( 2 ) Subject matter of the contract : FY2011 Evaluation Documents Preparation for Projects  
of South Highway Office
- ( 3 ) Time-limit to express interests by electronic bidding system : 3 February 2011  
17:00
- ( 4 ) Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 3 March  
2011 17:00
- ( 5 ) Contact point for documentation relating to the proposal : Accounting Division,  
South National Highways Office, Okinawa General Bureau Cabinet Office, Government of  
Japan  
2-8-14 Minatomachi, Naha City, Okinawa Prefecture 900-0001 Japan  
Tel : 098-861-2336